

佐賀県立男女共同参画センター 令和6年度(2024年度)事業計画

● 開催時期は、決定次第、ホームページやチラシ等でお知らせします

令和6年(2024年)12月31日現在

〈講座・セミナー・研修など〉

※掲載内容の一部を変更する場合があります

事業名	開催時期	開催地	回数	定員	内容
女性のためのエンパワーメントセミナー	①2月15日(土) ②3月8日(土)	佐賀市 (アバンセ)	2回	20人	男女共同参画を推進し、あらゆる場面における女性の参画を促進するためのヒキナースセミナーを開催します。
政治参画セミナー	公開講座：11月2日(土) 連続講座：①12月8日(日) ②12月22日(日) ③1月12日(日)	佐賀市 (アバンセ)	全4回 (内1回は公開講座)	15人 (公開講座 60人)	政治分野における男女共同参画を推進するため、政策決定過程への女性の参画を促進するセミナーを開催します。
市町男女共同参画担当職員研修	基礎研修：5月29日(水) 実践研修：1月8日(水)	佐賀市 (アバンセ)	2回	各20人	男女共同参画に関する認識や理解をさらに深めるための職員研修を基礎と実践に分けて実施します。
市町職員研修	7月29日(月)	みやき町	1回	—	県内市町に出向き、男女共同参画社会づくりへの理解を深めるための職員研修を実施します。
	7月18日(木)	太良町	1回		
佐賀県立男女共同参画センター 開館30周年事業 (男女共同参画フォーラム、記念式典等)	11月9日(土)	佐賀市 (アバンセ)	1回	300人	開館30周年を記念するイベントや、男女共同参画社会の推進を図るため、男女共同参画に関する講演会を開催します。
ハラスメント防止啓発講演会	録画配信 12月3日(火)～ 12月17日(火)	オンデマンド 配信	1回	150人	各種ハラスメント防止啓発についての講演会を開催します。
学生への意識啓発事業	7月4日(木)	佐賀女子 短期大学	1回	100人	就職後のキャリアアップやワーク・ライフ・バランスなどをテーマに学生対象の講演会等を開催します。
男性のためのライフセミナー	10月27日(日)	佐賀市 (アバンセ)	1回	20人	男女共同参画に関する男性への理解をより深めるための講座を開催します。
男女共同参画の視点を取り入れた 防災リーダー養成講座	①1月18日(土) ②1月26日(日) ③2月8日(土) 交流会：2月9日(日)	唐津市	全4回 (内1回は交流会)	20人	男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営を県内に広く浸透させるため、地域の防災リーダーとして活躍できる人材の育成に資するセミナーを開催します。

〈企画・実施団体募集など〉

事業名	募集時期	対象	定数等	内容
男女共同参画お届け講座	年間	県内の企業・事業所 その他団体など	20講座	男女共同参画に関する認識を深めるための出前講座を実施します。
県民グループ企画支援事業	4月～ 5月25日(土)	男女共同参画社会づくりに関心のある 県内在住・在勤・在学のグループ	8企画	男女共同参画に関する講演会・イベント、制作物の作成、国内研修への参加などの企画の実施を支援します。

〈その他の事業〉

事業名	実施期間	対象	内容
学生の意識啓発に関する 調査研究事業	年間	県内大学・短期大学の学生	県内大学・短大での男女共同参画関連事業に参加した学生の意識の変化等に関する調査研究を実施します。
企画相談・コーディネート	年間	県内市町・企業・事業所 その他団体など	男女共同参画に関する企画相談に応じ、コーディネートすることで地域における活動を支援します。
男女共同参画関連イベント情報 提供事業	年間	どなたでも	県内で実施される男女共同参画に関するイベント情報を収集し、ホームページなどでお知らせします。
女性に寄り添う「支援の輪」 づくり事業	5月～2月	生活上のさまざまな不安を 抱える女性	NPO等と連携し、困りごとや悩みを相談できる場(サロン)を県内数か所で開催。社会福祉士による相談支援や女性用品等の配布を行います。

○掲載内容の一部を変更する場合があります。各事業の募集時期や申込方法など、詳細はアバンセへお問い合わせください。

○講座・セミナーなどでは一時保育を行います。(原則6ヶ月以上就学前まで。無料。要申込)

【お問い合わせ】

佐賀県立男女共同参画センター(アバンセ) ☎840-0815 佐賀市天神三丁目2-11

TEL:0952-26-0011 FAX:0952-25-5591 E-mail: danjo@avance.or.jp URL: <http://www.avance.or.jp>

佐賀県立男女共同参画センターの事業は、佐賀県からの委託*を受けて公益財団法人佐賀県女性と生涯学習財団が実施します。*財団自主事業を除く